

事務事業名		日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター参画事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	港湾取扱貨物の確保						01	08	04	01	12
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課						A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	山岸 健悦郎						C 施設管理 D 補助金等				
	係名	港湾振興係						E 一般(A～D以外)				
	担当者	佐藤 章貴	電話	0192-27-3111	内線	118						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)盛岡貿易情報センター事業への参画事業。 ・事業費分担金を支出し、当該機構主催の会議、セミナー等への出席、情報交換及び貿易に関連する情報の提供を受けている。 ◆ジェトロ盛岡貿易情報センターの主な活動(県・市町村関連事業) ・貿易、投資相談の受付 ・貿易ビジネスの支援 ・貿易に関する実態調査、情報提供 ・講演会、セミナー等の開催												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)						
						国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0						
						正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・事業費分担金の支出
- ・当該機構主催の会議、セミナー等への出席、情報交換
- ・貿易関連情報の取得

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

港湾利用、貿易関連企業

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市内企業が容易に、貿易関連の情報を取得できるようになる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

港湾利用企業のネットワークができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 当該機構主催の会議への出席回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ コンテナ定期航路利用企業数(市内)	社
キ 外航商船入港隻数	隻
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 市内における貿易セミナー等の開催回数	回
シ 市内企業相談件数	件
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	152	149	149	149	149
		事業費計 (A)	千 円	152	149	149	149	149	149
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	40	40	40	40	40	40
		人件費計 (B)	千 円	160	160	160	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	312	309	309	309	309	309
⑤活動指標		ア	回	3	1	1	1	2	2
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	社	7		7	7	6	7
		キ	隻	25	31	23	30	30	30
		ク							
⑦成果指標		サ	回	0	0	0	0	0	1
		シ	件	10	6	6	9	9	9
		ス							

事務事業ID	0404	事務事業名	日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター参画事業
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始年度は不明だが、日本貿易振興機構(ジェトロ)盛岡貿易情報センターに事業負担金を支出することにより、市内貿易関連企業への貿易関連情報提供等の便宜を図ることとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

コンテナ定期航路の再開により、当該機構との情報交換等の関わりもますます深まってくものと思われる。
震災前には、当該機構による貿易相談により、県内企業による大船渡港利用実績がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

日本貿易振興機構盛岡貿易情報センターからは、支援の継続を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市内貿易関連企業に貿易関連情報等を提供することにより、港湾利用促進が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国の交付金等のほか、県及び県内市町村の負担金により運営されており、貿易に関する情報が官民間わずに得られ貿易の拡大に資することから妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 貿易関連企業が情報を取得できるようになることは、ネットワークの普及促進につながり、対象・意図ともに妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 当該機構が行っている情報提供等の各種事業については妥当と考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 当支援機構から享受するものは大きく、廃止することは貿易関連企業・ネットワークの普及促進を大きく後退させることとなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金は、県及び各市町村の負担割合で決められており、削減の余地はないものとする。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 参画にあたっては、最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 盛岡事務所設置当時から、ジェトロと各自治体との負担割合が協定で決められている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	当ジェトロの相談案件から、大船渡港利用につながったケースもあり、大船渡港のコンテナ定期航路に係るポートセールスの情報源として重要である。